

平成 16 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 6 月 14 日

会社名 株式会社ディースリー・パブリッシャー  
 コード番号 4311  
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 伊藤 裕二  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部长  
 氏名 小澤 政太郎

TEL (03) 5786 - 1371  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 14 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 16 年 4 月中間期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	1,521	( 16.1 )	53	( 32.0 )	41	( 41.6 )
15 年 4 月中間期	1,310	( 11.0 )	78	( 59.8 )	71	( 193.3 )
15 年 10 月期	2,968		50		31	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 4 月中間期	21	( 46.5 )	2,036	34
15 年 4 月中間期	40	( 156.6 )	4,454	17
15 年 10 月期	7		816	17

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 4 月中間期 10,656 株 15 年 4 月中間期 9,113 株 15 年 10 月期 9,049 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	-	-	-	-
15 年 4 月中間期	-	-	-	-
15 年 10 月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	3,492	2,099	60.1	151,913 09
15 年 4 月中間期	2,668	1,268	47.5	140,040 78
15 年 10 月期	2,939	1,212	41.3	135,692 06

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 4 月中間期 13,818 株 15 年 4 月中間期 9,124 株 15 年 10 月期 8,939 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 4 月中間期 32 株 15 年 4 月中間期 64 株 15 年 10 月期 211 株

2. 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,959	289	109	400 00	400 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,918 円 56 銭

(注) 実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	526,033		1,547,041		482,221	
2. 売掛金	226,206		347,066		537,015	
3. 有価証券	85,556				82,931	
4. たな卸資産	84,969		99,985		112,757	
5. 前渡金	822,116		439,131		697,221	
6. 繰延税金資産	11,487				88,880	
7. その他	129,404		178,662		65,506	
8. 貸倒引当金	365				577	
流動資産合計	1,885,410	70.6	2,611,888	74.8	2,065,955	70.3
固定資産						
1. 有形固定資産	33,025	1.2	22,546	0.6	26,912	0.9
2. 無形固定資産	38,946	1.5	67,042	1.9	26,129	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	119,571		171,181		194,698	
(2) 関係会社株式	517,400				517,400	
(3) 長期貸付金			291,700		45,300	
(4) その他	74,582		408,571		140,732	
(5) 貸倒引当金			80,170		77,440	
投資その他の資産合計	711,554	26.7	791,282	22.7	820,691	27.9
固定資産合計	783,526	29.4	880,871	25.2	873,732	29.7
資産合計	2,668,936	100.0	3,492,760	100.0	2,939,688	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	103,321		107,998		129,647	
2. 短期借入金	300,000		560,000		600,000	
3. 1年以内返済長期借入金	302,800		303,200		302,800	
4. 未払法人税等	2,712		30,224		131,633	
5. その他	143,187		147,092		165,445	
流動負債合計	852,021	32.0	1,148,515	32.9	1,329,525	45.2
固定負債						
1. 長期借入金	541,600		238,400		390,200	
2. 退職給付引当金	6,545		6,709		7,011	
固定負債合計	548,145	20.5	245,109	7.0	397,211	13.5
負債合計	1,400,167	52.5	1,393,625	39.9	1,726,736	58.7
(資本の部)						
資本金	409,612	15.3	824,947	23.6	409,937	13.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	285,941		701,282		286,272	
2. 自己株式処分差益			6,000			
資本剰余金合計	285,941	10.7	707,283	20.2	286,272	9.8
利益剰余金						
1. 任意積立金	300,000		300,000		300,000	
2. 中間(当期)未処分利益	283,420		271,915		250,216	
利益剰余金合計	583,420	21.9	571,915	16.4	550,216	18.7
自己株式	10,205	0.4	5,010	0.1	33,475	1.1
資本合計	1,268,769	47.5	2,099,135	60.1	1,212,951	41.3
負債・資本合計	2,668,936	100.0	3,492,760	100.0	2,939,688	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
売上高		1,310,752	100.0	1,521,934	100.0	2,968,902	100.0
売上原価		827,514	63.1	1,040,329	68.3	2,027,351	68.3
売上総利益		483,237	36.9	481,604	31.7	941,551	31.7
返品調整引当金戻入額		26,285	2.0	35,395	2.3	26,285	0.9
返品調整引当金繰入額						35,395	1.2
差引売上総利益		509,523	38.9	516,999	34.0	932,441	31.4
販売費及び一般管理費		431,317	32.9	463,821	30.5	881,855	29.7
営業利益		78,206	6.0	53,178	3.5	50,585	1.7
営業外収益	1	3,533	0.3	4,556	0.3	8,423	0.2
営業外費用	2	10,144	0.8	15,959	1.1	27,892	0.9
経常利益		71,594	5.5	41,775	2.7	31,116	1.0
特別利益	3	726	0.0				
特別損失	4	133	0.0			9,087	0.3
税引前中間(当期)純利益		72,187	5.5	41,775	2.7	22,029	0.7
法人税、住民税及び事業税		252		41,214		135,819	
法人税等調整額		31,344	31,597	21,137	20,077	121,175	14,643
中間(当期)純利益		40,590	3.1	21,698	1.4	7,385	0.2
前期繰越利益		242,830		250,216		242,830	
中間(当期)未処分利益		283,420		271,915		250,216	

中間財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

期別 項目	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(12ヶ月) にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	期別 前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当事業年度末日後に発生が予想される返品に備えるため、当事業年度末における返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	期別	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジ会計を行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(5) その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項		<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	期別 前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	(2)	(2)	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
	(3)	(3)	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました未払金(当中間会計期間末残高 61,735 千円)、仮受金(当中間会計期間末残高 25,615 千円)については、負債資本合計の 5/100 以下となりましたので、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の繰延税金資産(当中間会計期間末残高 133,535 千円)については、資産合計の 5/100 以下となりましたので、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました関係会社株式(当中間会計期間末残高 14,900 千円)については、資産合計の 5/100 以下となりましたので、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました長期貸付金は、資産合計の 5/100 を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の長期貸付金は 47,100 千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,289千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,869千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,259千円
2.	2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 800,000千円 借入実行残高 60,000千円 差引未実行残高 740,000千円	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,348千円 業務受託収入 1,800千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,642千円 業務受託収入 1,800千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,369千円 業務受託収入 3,600千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,655千円 為替差損 3,377千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,610千円 新株発行費 6,489千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,009千円 為替差損 11,549千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 726千円	3.	3.
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円	4.	4. 特別損失のうち主要なもの 制作中止損 8,954千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,553千円 無形固定資産 63,400千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,610千円 無形固定資産 43,775千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 13,523千円 無形固定資産 101,765千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1株当たり純資産額	140,040円78銭	151,913円09銭	135,692円06銭
1株当たり中間(当期) 純利益	4,454円17銭	2,036円34銭	816円17銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	4,443円46銭	1,993円48銭	815円81銭
	(追加情報) 当中間会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を適用 しております。 なお、これによる影響は軽微 であります。  当社は平成14年10月18日付 で株式1株につき2株の株式分 割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前 中間会計期間における1株当た りの情報については以下のとお りとなります。 1株当たり純資産額 114,441円25銭 1株当たり中間純利益金額 1,859円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 1,796円92銭		(追加情報) 当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、これによる影響は軽微 であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

項目	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	40,590	21,698	7,385
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	40,590	21,698	7,385
期中平均株式数(株)	9,112.88	10,655.79	9,049.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	21.97	229.07	3.95
(うち新株予約)	(21.97)	(229.07)	(3.95)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引受権 3種類(新株予約権の目 的となる株式の数206 株)、新株予約権1種類 (新株予約権の数594個)		旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引受権 3種類(新株予約権の目 的となる株式の数206株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
		(資本提携について) 当社は、平成16年1月28日開催の取締役会においてフィールズ株式会社が、当社の第三者割当増資の引受け等を通じて、発行済株式の1/3超を取得する資本提携について決議致しました。